

## 第2章 労働情勢

### 1 全国の賃上げ等の状況

#### (1) 春季賃上げの概況

厚生労働省の調査によると、令和2年の全国民間主要企業における春季賃上げの結果は、加重平均で6,286円(賃上率2.00%)となり、前年の6,790円(同2.18%)を金額で504円、率で0.18ポイント下回ったが、賃上率は7年連続で2%台となっている。(表1)

表1 全国民間主要企業の年別春季賃上げ要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		賃上率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
28	9,054	295	6,639	313	2.14
29	9,092	282	6,570	312	2.11
30	9,105	297	7,033	334	2.26
31・元	8,898	325	6,790	341	2.18
<b>2</b>	<b>8,840</b>	<b>304</b>	<b>6,286</b>	<b>321</b>	<b>2.00</b>

#### (2) 夏季一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和2年の全国民間主要企業の夏季一時金の妥結額は、加重平均で828,171円、対前年比率は2.04%減となった。(表2)

表2 全国民間主要企業の年別夏季一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥結額の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
28	888,263	289	843,577	374	1.36
29	860,719	315	825,150	428	△2.18
30	885,432	297	870,731	414	5.52
31・元	892,003	306	845,453	400	△2.90
<b>2</b>	<b>919,838</b>	<b>293</b>	<b>828,171</b>	<b>390</b>	<b>△2.04</b>

### (3) 年末一時金の概況

厚生労働省の調査によると、令和2年の全国民間主要企業の年末一時金の妥結額は、加重平均で786,460円、前年に比べ9.46%の減となった。（表3）

表3 全国民間主要企業の年別年末一時金要求・妥結状況

(厚生労働省調べ)

区分 年	要 求		妥 結		妥 結 額 の 対前年比率
	金 額	対象企業数	金 額	対象企業数	
	円	社	円	社	%
28	869,491	251	830,609	336	0.02
29	863,259	256	830,625	359	0.00
30	900,311	256	862,986	351	3.90
31・元	906,344	249	868,604	336	0.65
<b>2</b>	<b>848,022</b>	<b>240</b>	<b>786,460</b>	<b>346</b>	<b>△9.46</b>

## 2 京都府の賃上げ等の状況

### (1) 春季賃上げの概況

府人材確保・労働政策課の調査によると、令和2年の府内民間企業における春季賃上げの結果は、全産業平均で4,552円(賃上率1.59%)となり、前年の4,497円(同1.58%)を金額及び妥結率ともに上回った。（表4）

なお、府人事委員会は、11月26日、月例給については民間との給与較差が極めて小さいため、給料表の改定等を行わないよう勧告した。

表4 京都府の年別春季賃上げ妥結状況

(府人材確保・労働政策課調べ)

区分 年	妥結額	妥結率	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	%	円	%
28	4,923	1.74	△229	△4.4
29	4,788	1.68	△135	△2.7
30	5,009	1.75	221	4.6
31・元	4,497	1.58	△512	△10.2
<b>2</b>	<b>4,552</b>	<b>1.59</b>	<b>55</b>	<b>1.2</b>

## (2) 夏季一時金の概況

府人材確保・労働政策課の調査によると、令和2年までの府内民間企業の夏季一時金の状況は、民間126組合の平均妥結額は585,826円で、前年を上回り、金額で3,824円、対前年比率で0.7%増となった。（表5）

表5 京都府の年別夏季一時金妥結状況

（府人材確保・労働政策課調べ）

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
28	623,029	2.18	4,528	0.7
29	619,759	2.15	△3,270	△0.5
30	686,908	2.37	67,149	10.8
31・元	582,002	2.05	△104,906	△15.3
<b>2</b>	<b>585,826</b>	<b>2.02</b>	<b>3,824</b>	<b>0.7</b>

## (3) 年末一時金の概況

府人材確保・労働政策課の調査によると、令和2年の府内民間企業の年末一時金の状況は、民間116組合の平均妥結額は515,957円で、前年を下回り、金額で92,935円、対前年比率で15.3%減となった。（表6）

なお、府人事委員会は、10月30日、期末・勤勉手当(ボーナス)については0.05月分の引下げを勧告した。

表6 京都府の年別年末一時金妥結状況

（府人材確保・労働政策課調べ）

区分 年	妥結額	妥結月数	妥結額の 対前年増減額	妥結額の 対前年比率
	円	箇月	円	%
28	603,041	2.18	△25,510	△4.1
29	623,753	2.23	20,712	3.4
30	637,633	2.23	13,880	2.2
31・元	608,892	2.13	△28,741	△4.5
<b>2</b>	<b>515,957</b>	<b>1.83</b>	<b>△92,935</b>	<b>△15.3</b>

### 3 全国の労働組合の組織状況

厚生労働省が毎年行う「労働組合基礎調査」によると、令和2年6月30日現在における我が国の組合数は49,098組合(単位労働組合)で、前年に比べ827組合(1.7%)減少した。組合員数は1,004万4千人で、前年に比べ2万8千人(0.3%)増加した。推定組織率は17.1%と、11年ぶりに前年を上回った。(表7)

表7 全国における組合数、組合員数及び推定組織率

(厚生労働省調べ)

年	区 分	組 合 数	組 合 員 数	推 定 組 織 率
平成31年・令和元年		24,057組合 (49,925組合)	10,088千人 (10,016千人)	16.7%
<b>令和2年</b>		<b>23,761組合</b> <b>(49,098組合)</b>	<b>10,115千人</b> <b>(10,044千人)</b>	<b>17.1%</b>
対前年増減		△296組合 (△827組合)	28千人 (28千人)	0.4

- (注) 1 数値は単一労働組合。ただし、( )の数値は単位労働組合を集計したものである。  
 2 「推定組織率」とは、雇用者数(総務省統計局「労働力調査」)に占める組合員数の割合である。  
 3 組合員数は百人単位を四捨五入した数である。

産業別に組合員数をみると、製造業が267万4千人(全体の26.6%)と最も多く、次いで卸売業、小売業149万4千人(14.9%)、運輸業、郵便業84万8千人(8.4%)、建設業83万6千人(8.3%)、公務80万4千人(8.0%)などの順となっている。前年と比較すると、増加は、卸売業、小売業で2万9千人、宿泊業、飲食サービス業で1万4千人、製造業で1万3千人など、減少は公務で1万5千人、教育、学習支援業で1万人などとなった。(表8)

表8 全国における産業別組合員数(単位労働組合)の状況

(厚生労働省調べ)

区 分	平成31・令和元年	令和2年	対前年増減率	令和2年構成比
	千人	千人	%	%
全 産 業	10,016	<b>10,044</b>	0.3	<b>100.0</b>
農 業, 林 業, 漁 業	10	<b>11</b>	10.9	<b>0.1</b>
鉱 業, 採 石 業, 砂 利 採 取 業	5	<b>5</b>	△0.5	<b>0.1</b>
建 設 業	834	<b>836</b>	0.2	<b>8.3</b>
製 造 業	2,661	<b>2,674</b>	0.5	<b>26.6</b>
電気・ガス・熱供給業・水道業	166	<b>163</b>	△1.7	<b>1.6</b>
情 報 通 信 業	341	<b>343</b>	0.5	<b>3.4</b>
運 輸 業, 郵 便 業	847	<b>848</b>	0.2	<b>8.4</b>
卸 売 業, 小 売 業	1,465	<b>1,494</b>	2.0	<b>14.9</b>
金 融 業, 保 険 業	747	<b>747</b>	0.1	<b>7.4</b>
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	33	<b>34</b>	1.2	<b>0.3</b>
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	144	<b>144</b>	0.2	<b>1.4</b>
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	316	<b>330</b>	4.4	<b>3.3</b>
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	130	<b>127</b>	△3.0	<b>1.3</b>
教 育, 学 習 支 援 業	462	<b>452</b>	△2.1	<b>4.5</b>
医 療, 福 祉	516	<b>513</b>	△0.6	<b>5.1</b>
複 合 サ ー ビ ス 事 業	265	<b>263</b>	△1.1	<b>2.6</b>
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	190	<b>193</b>	1.9	<b>1.9</b>
公 務	819	<b>804</b>	△1.8	<b>8.0</b>
分 類 不 能 の 産 業	63	<b>63</b>	△1.2	<b>0.6</b>

(注) 「分類不能の産業」の労働組合員には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類不明の労働組合の組合員数が含まれる。

主要団体別の組合員数(単一労働組合)は、連合が689万3千人、金属労協が203万3千人、公務労協が108万9千人、交運労協が60万2千人、全労連が51万1千人、インダストリアル・JAFが44万9千人、全労協が9万人となっている。

#### 4 京都府の労働組合の組織状況

令和2年6月30日現在における府内の組合数及び組合員数は、1,203組合、180,505人で、前年に比べ14組合減少し、2,379人増加した。男女別組合員数は、男性117,452人(65.1%)、女性63,053人(34.9%)で、前年に比べ男性は468人増加し、女性は1,911人増加した。推定組織率は15.5%で、前年に比べ0.4ポイント増加し、5年ぶりに前年を上回った。(表9)

表9 京都府における組合数、組合員数及び推定組織率

(府人材確保・労働政策課調べ)

年	区分	組合数	組 合 員 数			推定組織率
			計	男 性	女 性	
平成31年・令和元年		1,217 組合	178,126 人	116,984 人	61,142 人	15.1%
<b>令和2年</b>		<b>1,203 組合</b>	<b>180,505 人</b>	<b>117,452 人</b>	<b>63,053 人</b>	<b>15.5%</b>
対前年増減		△14 組合	2,379 人	468 人	1,911 人	0.4%

(注)「推定組織率」は、府労働組合員数／府推定雇用労働者数

組合員数を産業別にみると、製造業が55,608人(30.8%)と最も多く、次いで卸売業、小売業24,614人(13.6%)、建設業18,583人(10.3%)、運輸業、郵便業16,380人(9.1%)、医療、福祉12,887人(7.1%)の順となっている。前年と比較すると、増加は製造業で1,848人、卸売業、小売業で1,359人など、減少は教育、学習支援業で453人、公務で407人などであった。(表10)

表 10 京都府における産業別組合員数の状況

(府人材確保・労働政策課調べ)

区 分	平31・令元	令 2	対前年増減率	令 2 構成比
	人	人	%	%
全 産 業	178,126	<b>180,505</b>	1.3	<b>100.0</b>
農 業, 林 業, 漁 業	301	<b>299</b>	△0.7	<b>0.2</b>
建 設 業	18,325	<b>18,583</b>	1.4	<b>10.3</b>
製 造 業	53,760	<b>55,608</b>	3.4	<b>30.8</b>
電気・ガス・熱供給・水道業	3,224	<b>3,102</b>	△3.8	<b>1.7</b>
情 報 通 信 業	2,684	<b>2,522</b>	△6.0	<b>1.4</b>
運 輸 業, 郵 便 業	16,184	<b>16,380</b>	1.2	<b>9.1</b>
卸 売 業, 小 売 業	23,255	<b>24,614</b>	5.8	<b>13.6</b>
金 融 業, 保 険 業	10,178	<b>10,211</b>	0.3	<b>5.7</b>
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	218	<b>221</b>	1.4	<b>0.1</b>
学術研究, 専門・技術サービス業	1,285	<b>1,305</b>	1.6	<b>0.7</b>
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	3,482	<b>3,757</b>	7.9	<b>2.1</b>
生活関連サービス業, 娯楽業	769	<b>584</b>	△24.1	<b>0.3</b>
教 育, 学 習 支 援 業	9,197	<b>8,744</b>	△4.9	<b>4.9</b>
医 療, 福 祉	13,121	<b>12,887</b>	△1.8	<b>7.1</b>
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,263	<b>5,254</b>	△0.2	<b>2.9</b>
サービス業(他に分類されないもの)	3,226	<b>3,255</b>	0.9	<b>1.8</b>
公 務	12,273	<b>11,866</b>	△3.3	<b>6.6</b>
そ の 他	1,381	<b>1,313</b>	△4.9	<b>0.7</b>

組合員数を主要な労働団体別にみると、連合京都が 93,380 人(前年 93,119 人)、京都総評が 48,098 人(前年 48,222 人)となっている。

組合員数を適用法規別にみると、労働組合法適用が 160,091 人(全体の 88.7%)、以下、地方公務員法適用が 15,957 人(8.8%)、地公労法適用が 3,217 人(1.8%)などとなっている。(表 11)

表 11 京都府における適用法規別労働組合数及び組合員数の状況

(府人材確保・労働政策課調べ)

区 分	平成31年・令和元年			令和2年		
	組 合 数	組 合 員 数		組 合 数	組 合 員 数	
		人	構 成 比		人	構 成 比
	組 合	人	%	組 合	人	%
労働組合法	1,055	157,050	88.2	1,041	160,091	88.7
行 労 法	-	-	-	-	-	-
地 公 労 法	11	3,173	1.8	11	3,217	1.8
国家公務員法	33	1,298	0.7	33	1,240	0.7
地方公務員法	118	16,605	9.3	118	15,957	8.8
合 計	1,217	178,126	100.0	1,203	180,505	100.0

(注) 1 「行労法」は「行政執行法人の労働関係に関する法律」である。

2 「地公労法」は「地方公営企業等の労働関係に関する法律」である。

組合数及び組合員数を地域別にみると、京都市内は768組合、123,719人で、前年と比べ14組合の減、469人の減であった。京都市内以外の地域は435組合、56,786人で、前年と比べて組合数は変わらず、組合員2,848人の増であった。また、組合員数の京都市内と京都市内以外の地域との比率は68.5%と31.5%になっている。(表12)

表 12 京都府における地域別労働組合員数等の状況

(府人材確保・労働政策課調べ)

区 分	平成31年・令和元年		令和2年		対 前 年 増 減 率	令 和 2 年 構 成 比
	組 合 数	組 合 員 数	組 合 数	組 合 員 数		
京 都 市 内	組 合 782	人 124,188	組 合 768	人 123,719	% △0.4	% 68.5
京都市内以外	435	53,938	435	56,786	5.3	31.5
南部地域	205	29,960	207	33,123	10.6	18.4
中部地域	45	5,546	45	5,458	△1.6	3.0
北部地域	185	18,432	183	18,205	△1.2	10.1
合 計	1,217	178,126	1,203	180,505	1.3	100.0

(注) 1 「南部地域」は向日市以南(京都市を除く)の区域、「中部地域」は亀岡市・南丹市・京丹波町の区域、「北部地域」は福知山市・綾部市以北の区域である。

2 「対前年増減率」及び「令和2年構成比」は、組合員数に係るものである。